建設産業民主化めざして

2020年度専門部基本方針

住民に寄り添い信頼構築
住宅センター活性化

後藤さん

職域対策

【後藤英雄職域対策部長の提案】台風15号・19号では東京都全域がその被害を受けました。被害直後の応急対応でボランティアを含めたブルーシート張りから住宅修繕の依頼まで、各支部では住宅センターを中心にしながら、被災住民の住生活を復旧するために尽力しています。

これまで東京での自然災害への対策は主に首都直下地震への対応であり、現在も震災対策は重要な課題であることを前提にしつつ、今回の台風被害への対応は、新しい災害対策を国・自治体、そして建設業界に求めることになりました。災害に強い住まいづくり、まちづくりへ私たち地域建設従事者の組合が接近することも重要になります。

2020年度は様々な防災減災の課題に向き合うと共に、東京都と都連が結んだ民間住宅の応急修理協定の流れを確かなものにする、また組織建設の課題とも関連付けて事業者組合員登録を推進していきます。各地域での住宅デー等住民へ寄り添う活動を通しての信頼関係構築、自治体との連携を強めます。組合員同士の横のつながりで仕事確保、組織構築に努めます。どうぞよろしくお願いします。

職域対策部・共同受注

共同受注

【佐藤里志共同受注組織設立検討委員会委員長の提案】本大会での確認を経て、検討委員会は「本部住まいの相談センター連絡協議会」として活動を開始します。

協議会の活動目的は、拡大運動を始めとした諸活動に積極的に参加することを前提にして、各支部住宅センターの活性化、レベルアップ、支部住宅センター単独では困難な事例に対して連携し対応する体系づくり、友好団体の本支部での訪問活動、防災・環境・福祉分野への組織学習と組合員個人の研さんのフォローアップに取り組むことです。

新しい形での検討委員会で議論を深め、今年度連絡協議会を発足します。支部間・本支部間の協力連携の具体化、本部設計者の会との連携の強化、そしてあらゆる場面での教育学習機会の設定、特に地域社会を取り巻く新たな学習内容を発信していきます。

佐藤さん

賃金対策部

公契約・パートナー協約発展
年収720万円を確保

小坂さん

【小坂剛賃金対策部長の提案】賃金対策部のメインスローガンは、「公契約条例、パートナーシップ協約運動を発展させ東京土建の発信力を高めて、年収720万円、適正な賃金・単価・工期を確保し、週休2日制が実現できる建設産業をつくろう」です。

現在、新型コロナウイルスの影響で経済状況が不安定になっています。労働者の就労確保、賃金を下落させない、その決意で新年度の運動を進めていきます。年収720万円、月額60万円、これを確保することで、週休2日制実現に繋がりますので、ぜひ各支部の皆さんにも力を合わせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

消費税は5%に戻す
適格請求書等保存方式は阻止

提案に賛成する多摩西ブロックの代議員

【齋藤誠税金経営対策部長の提案】税金経営対策部の2020年度の重点方針は消費税の税率を5%に戻し、2023年10月予定の適格請求書等保存方式の導入を阻止することです。そのため、①現在の地域の共同をもっと広げる、②税務署交渉などに市民団体も参加してもらい、税制と税務行政の実態を見てもらう、③学習活動などを住民レベルに広げる、④税金運動に労働者の結集を呼びかけ、具体的に勝ち取ります。

齋藤さん

税金経営対策部

DVD「たたかいの歩み」

この他、地域で税制や税務行政などを国民中心に変える恒常的な組織づくりや、現在ある共闘団体をそのレベルに引き上げることも目標に掲げています。

運動の中心は地域住民と団体です。税制・税務行政の民主化を事業者だけの運動に狭めず、大きく広げることが2020年度の重点です。

都知事・全建総連からのメッセージ

東京土建一般労働組合第73回定期大会が盛大に開催されますことを心よりお慶び申し上げます。都市の基盤を支えておられる建設産業の皆様方の日頃からの御尽力に敬意を表します。東京土建一般労働組合の今後益々のご発展と、本日お集まりの皆様の御健勝、御活躍を祈念申し上げます。

東京都知事　小池百合子

第73回定期大会の開催をお祝いするとともに、日頃の全建総連運動に対するご協力に改めて感謝申し上げます。

私達には全建総連の仲間とともに、仕事とくらし、建設国保を守るたたかいや、建設労働者・職人の処遇改善、平和と民主主義を守る運動など、団結を強め取り組まなければならない諸課題が山積しています。

今回は新型コロナウイルスの感染予防対策のため、残念ながら出席することが叶いませんでしたが、今大会におかれましても、諸要求実現に向けて力強い運動方針が確立されますとともに、貴組合のますますのご発展を心より祈念申し上げ、お祝いのメッセージとさせて頂きます。

全国建設労働組合総連合
中央執行委員長　吉田三男

メッセージを寄せられた皆様

全建総連関係の県連・組合

◇全国建設労働組合総連合
◇全建総連東京都連合会
◇埼玉土建一般労働組合
◇千葉土建一般労働組合
◇神奈川土建一般労働組合
◇神奈川県建設労働組合連合会
◇首都圏建設産業ユニオン
◇東京建設従業員組合
◇東京建設産業組合
◇日暮里建設業組合
◇東京都建設組合
◇北海道建設労働組合連合会
◇岩手県建設労働組合連合会
◇秋田建築労働組合
◇山形県建設労働組合連合会
◇福島県建設労働組合連合会
◇茨城県建築連合会
◇栃木県建設労働組合
◇群馬県建築業組合連合会
◇建設埼玉
◇山梨県建設組合連合会
◇長野県建設労働組合連合会
◇岐阜建設労働組合県本部
◇愛知県建築組合連合会
◇全愛知建設労働組合
◇三重県建設労働組合
◇全京都建築労働組合
◇大阪建設労働組合
◇兵庫県建設労働組合連合会
◇阪神土建労働組合
◇奈良県建築労働組合
◇奈良県建設業振興会
◇和歌山建設労働組合
◇鳥取県建築連合会
◇島根県建築組合連合会
◇岡山県建設労働組合
◇広島県建設労働組合
◇建設山口
◇徳島県建設労働組合
◇フレッセ
◇香川県建設労働組合
◇愛媛県建設労働組合
◇高知県建設労働組合
◇福岡県建設労働組合
◇佐賀県建設労働組合連合会
◇建設長崎
◇熊本県建築労働組合
◇大分県建設合同労働組合
◇宮崎県建設産業労働組合
◇田川建設労働組合
◇盛岡建設労働組合

都知事・各会派

◇東京都知事
◇都民ファーストの会都議団
◇東京都議会自由民主党
◇都議会公明党
◇日本共産党都議会議員団
◇都議会立憲民主党・民主クラブ

労働組合・民主団体など

◇東京地方労働組合評議会
◇全国労働組合総連合
◇三多摩国民春闘共闘会議
◇東京自治労連
◇東京都教職員組合
◇東京水道労働組合
◇国土交通労働組合関東建設支部
◇水資源機構労働組合
◇国鉄労働組合東京地方本部
◇東京地方医療労働組合連合会
◇全日本建設交運一般労組
◇全日本建設交運一般労組東京都本部
◇JMITU東京地方本部
◇映画演劇労働組合連合会
◇全国建設関連産業労働組合連合会
◇東京靴工組合
◇国土交通労働組合中央本部
◇革新都政をつくる会
◇新日本婦人の会東京都本部
◇東京母親大会連絡会
◇日本国民救援会東京都本部
◇代々木総合法律事務所
◇東京革新懇
◇東京民主医療機関連合会
◇全国じん肺弁護団連絡会議
◇東京借地借家人組合連合会
◇社会医学研究センター
◇職業性疾患疫学リサーチセンター
◇消費税廃止中央各界連絡会
◇東京商工団体連合会
◇株式会社第一経理
◇こくみん共済東京推進本部
◇中央労働金庫東京都本部
◇劇団前進座
◇全国労働組合共済連合会
◇労働者教育協会
◇株式会社きかんし
◇建設政策研究所